

「平成30年7月豪雨に係る初動対応検証チーム」(第2回)

議事要旨

1. 第2回検証チームの概要

日時：平成30年10月11日(木) 14:00～15:15

場所：官邸2階 小ホール

出席者：内閣官房副長官(事務)、内閣総理大臣補佐官(国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに科学技術イノベーション政策担当)、内閣危機管理監、内閣官房副長官補(内政担当)、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、内閣府政策統括官(防災担当)、総務省自治行政局公務員部長、厚生労働省大臣官房審議官(危機管理、科学技術・イノベーション、国際調整、がん対策担当)、農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官[農林水産省食料産業局長の代理]、経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官、国土交通省水管理・国土保全局長、国土交通省住宅局長、環境省環境再生・資源循環局長、防衛省統合幕僚監部総括官、青柳氏、石崎氏、伊丹氏、長谷川氏

2. 議事要旨

資料1について内閣府政策統括官(防災担当)から、資料2について青柳氏から、資料3について石崎氏から、資料4について伊丹氏から、資料5について長谷川氏から説明が行われた後、意見交換が行われた。

主な内容は次のとおり。

- 被災者生活支援チームを立ち上げ、省庁間の縦割りの調整で時間を費やすことがなく、非常に早く意思決定を行えたことは効果的だった。
- プッシュ型支援により、食料やクーラーが迅速に避難所に届けられたことは、被災地から非常に高い評価を得た。
- できる限り早期から政府職員が現地入りし、被災自治体の災害応急対策の助言を行うことが重要。
- これまでの災害を経験した政府職員や被災地の地理に明るい政府職員が現地で対応したことが、効率的な対応につながった。
- 政府内における防災対応の経験者を増やすため、同一人を連続して防災関係部署に配属するのではなく、多くの人間を任用することが必要。
- 検証レポート等を通じて、国側の考え方や取り組み姿勢を自治体に理解してもらうことが必要。
- 瓦礫の片づけなど、複数の主体が携わる作業については、発災後できる限り速やかに役割分担の方針を定めて置くことが必要。
- 現地に派遣された政府職員が円滑に災害対応を行うことが出来る様、活動環境の整備が必要。
- 都道府県内の市町村で相互に人的支援を行う仕組みは有効。